水産統計読み方のススメ
～統計にまつわる話題あれこれ～

県内に漁業者がどれだけおり、どれだけ水揚げがあるか、あるいは、魚がどんな値段で売られているかなどを知ることは、漁業者が水産資源を適切に利用していくうえや、試験研究のベースとして、また県水産業全体が進むべき方向を決める上でも非常に重要です。

こういった統計数値は、全国にある農水省の出先機関である農政事務所統計部が、統一的な手法で調査し発表しており、県もこれに独自の調査結果を加味しながら実態を把握しています。

今回は、普段はあまり接しないものの、実は重要なこの統計数値にまつわる様々な話題をご紹介します。

■農林水産統計

農林水産業の現状を把握するこの統計は、各都道府県にある農政事務所統計部（旧農林統計事務所）が、生産者、市場、協同組合等から収集したデータを取りまとめて分析し、毎年その調査結果を「農林水産統計」として発表しています。

統一した手法による全国規模のデータとしては唯一のもので、昭和30年代の半ばから現在に至る農林水産業の変遷を知るうえで貴重な存在です。

農林水産統計を基に「高知県農林統計協会」が発行する「高知県漁業の動向」

■統計にも環境変化

食糧生産の増大が大命題であった昭和30～50年代は統計においても農林水産統計は最も重要な分野でした。

しかし、三次産業の比重が高まってきた近年の産業構造の変化に対応し、国では、農林水産統計の調査項目の削減や統計調査自体のアウトソーシングを進めており、この統計を活用する行政機関や研究機関では、統計の見直しに起因する精度の低下等を懸念する声が上がっています。

海洋局発行の「高知の水産」
水産業の統計情報の他、海洋局の組織や予算の推移などを掲載

■統計話題あれこれ

【エピソードⅣ】

河川、特にアユでは、以前は漁業者が漁獲する量も一定あったと推測できますが、近年では漁業者の激減により遊魚者が漁獲する量がその大部分を占めています。このため、遊漁者の漁獲量は一定のサンプリングや聞き取り調査から推計しています。

その結果、高知県では昭和40年代にアユで1千トンという、現在のシイラやキンメダイと同レベルの漁獲量となっており、少し誇張されすぎているのでは？という事例もあります。

【エピソードⅤ】

生産額は、漁獲量に平均単価を乗じて算出するという手法のため、少なからず実際に取り引きされた生産額との誤差が生じます。時には特定の漁業の生産額が実態の倍以上に計算されている事例もあります。

【エピソードⅥ】

統計の世界にも個人情報保護の流れは押し寄せており、1経営体しかない漁業の生産量など、その経営体の経営内容が分かる状態では公表しないことなっており、統計表で「×」で表されます。ある統計では、経営体数の少なさ等この「×」が多すぎて全く実態を掴めないという事例もありました。

■属人統計・属地統計

統計には、属人統計と属地統計の二種類があり、「属人」とは漁業者毎に漁獲量をまとめたもので、「属地」とは水揚げされた場所毎に漁獲量をまとめたもので、農林水産統計は「属人」です。

そこで、本県の漁獲量を見てみると、カツオとマグロの漁獲量が全体の30～50％を占めていますが、これには高知県の漁業者が外国や県外で水揚げした量も含まれています。

では実際に県内にどれだけのカツオ、マグロが水揚げされているかというと、これを正確に把握した統計はなく、各種資料から推計してみると全漁獲量の3～5％程度しかなく、カツオ、マグロ漁業がいかに県外、国外に水揚げされているかが分かります。

平成17年魚種別漁獲量

項　目	漁獲量(t)	割合(%)
全漁獲量	104,124	100.0
マグロ類	22,823	21.9
カ ツ オ	29,935	28.7
ｿｳﾀﾞｶﾞﾂｵ	12,198	11.7
サ バ 類	9,498	9.1
シ イ ラ	1,321	1.3
キンメダイ	939	0.9

■基礎データの重要性

近年、短期間で成果が求められすぎる余り、地道で息の長い取組みは評価されない風潮があります。しかし、成果は見え難いが真に重要な取組みも評価すべきではないでしょうか。現場の意見も踏まえた統計業務の新しい形に期待します。

【コラム】「ここにも格差社会」

国の統計業務見直しでは、五年に一度の漁業センサスで補うとは言うものの、就業者数や経営体数といった重要な調査項目も削減される。アウトソーシング等により行政の効率化は当然追求すべきだが、地方が担う食糧生産の重要性や食糧自給率の向上を唱える割には、基礎データの重要性を軽視しすぎではないか。ここにも地方の切り捨て、格差社会の容認という都会の論理が見え隠れする。

【編集後記】

趣味を楽しむためと思えばこそ仕事も頑張れるが、あまりに多趣味だと財布が続かない。まして年度末には飲み会も多くこの小遣いでは生きては行けない。うちの財務省を説得する良いデータがあれば、ファイルで下さい。(T_T)

漁業経営のことなら、今すぐお電話を！

専門アドバイザーが、漁業経営、流通改善について無料でご相談に応じます。まずはお電話を！

●漁業経営指導協会　tel 088-825-3980
●上原アドバイザー　tel 090-1570-4904

高知県海洋局
かつお通信

高知市丸の内
高知県海洋局
発行人　久保田寿一
編集人　海洋企画課
定　価　無料

海の資源を守りましょう
●資源管理型漁業を進めましょう
●漁業秩序を守りましょう